

山口県教員育成指標【管理職】

山口県では、教員に求められ、期待される資質能力を「山口県が求める教師像」に示しています。

山口県が求める教師像～未来を担う子どもたちにあなただけの熱い情熱を！～

- ◎豊かな人間性と人権尊重の精神を身につけた人 ◎強い使命感と倫理観をもち続けることができる人 ◎児童生徒を共感的に理解し、深い教育的愛情をもっている人
◎幅広い教養と専門的知識、技能をもっている人 ◎豊かな社会性をもち、幅広いコミュニケーションができる人 ◎常に自己研鑽に努める意欲とチャレンジ精神のある人

「山口県が求める教師像」に示す資質能力は、教職生活を支える土台となるものであり、これらの資質能力をより確かなものとするために、教職生活全体を通じて充実・深化させていくことが大切です。

また、社会が急速に変化する中、本県教育の強みであるコミュニティ・スクールの仕組みを生かした「山口県の地域連携教育」や充実したICT環境を生かしながら、様々な教育課題に対応する力も求められています。

本指標は、「教職員人材育成基本方針」に示されたキャリアステージごとの役割と求められる資質能力に沿って、教員が高度専門職としての職責、経験等に応じて身に付けるべき資質能力を具体化し、研修等を通じてその計画的・継続的な向上を図る際の目安を示したものです。

求められる資質能力		国や県、市町の動向を踏まえ、学校の状況、教育課題や地域の期待を的確に把握した上で、高い教育的識見や揺るぎない使命感とともに学校運営に係る明確かつ具体的なビジョンをもち、学校課題の解決、学校教育目標の達成に向けて、マネジメント能力を発揮している。コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、家庭や地域と一層連携・協働することにより、学校運営・学校支援・地域貢献の取組を充実させ、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりに努めている。	
区分・項目	職	教頭・部主事	校長・副校長
管理職（主任・副主任）	知識・識見	<ul style="list-style-type: none"> ○山口県の教育目標と達成の視点を全教職員に意識させるとともに、データに基づき課題の把握を行い、課題解決に向けて取組体制を整えている。 ○教育に関する法令等を深く理解し、関係法令等を遵守するとともに、所属職員全体の範となる高い倫理観を保ち、職責の遂行に全力を傾注している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○校長としての強い使命感をもち、国の動向を踏まえた上で山口県の教育目標と達成の視点を全教職員に意識させるとともに、専門的知識や経験に基づき、学校の課題解決に向けてPDCAサイクルを十分に機能させている。 ○教育に関する法令等を深く理解し、関係法令等を遵守するとともに、所属職員全体に高い倫理観を定着させている。
	組織運営力	<ul style="list-style-type: none"> ○PDCAサイクルを機能させ、課題解決の取組について教職員と協働して学校組織としての取組を改善している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校内外の状況を踏まえ、学校組織として成果をあげられるよう、教頭や事務職員、中堅、ベテラン教職員の取組を支援し、学校組織の動きに加え、保護者・地域の動きをつくり出している。
	コミュニケーション力	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員それぞれの立場や職務への姿勢、感じている課題等、個々の状況をとりえ、「教示」「説得」「参加」「委任」など、状況に対応した効果的な働きかけを行っている。 ○教育活動の推進に当たり、関係機関等との連携・折衝を適切に行い、組織としての対応を円滑に進める要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○観察等によって得られる情報や教頭及び各主任等を通じて得られる情報をもとに教職員個々の状況をとりえ、適切に指導・助言を行っている。 ○学校とつながる様々な人や機関に対して、それぞれの立場や考え方を尊重しながら適切な関係づくりを行っている。
	危機管理能力	<ul style="list-style-type: none"> ○「児童生徒に関係すること」「教職員に関係すること」「火災・自然災害等に関係すること」等の学校危機を具体的に予測し、未然防止に努めるとともに、危機が発生した際の迅速・的確な組織的対応の動きをつくり出している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「学校危機」とは、学校の教育目標の達成を阻害する最大の要因であることを十分に認識し、学校安全計画・危機管理マニュアル等の検証・改善を図るとともに、未然防止や危機が発生した際の迅速・的確な組織的対応を可能にする体制を構築している。
学校運営（関係者）	組織的な運営体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○学校教育目標を全教職員と共有し、教職員一人ひとりの役割・責務を明確にし、目標達成に向けた組織運営を進めている。 ○外部の専門家や専門機関を活用した、課題への効果的な対応を促している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校教育目標を明確に示し、「報告」「連絡」「相談」を徹底させながら、教職員一人ひとりの適性や能力を生かした協働・協力体制を構築している。 ○課題に応じて外部の専門家や専門機関と連携・分担する体制を整備し、学校の機能を強化している。
	ビジョンの構築・具現化	<ul style="list-style-type: none"> ○校長の示した教育ビジョンの具現化に向けて方策や計画を立案するとともに、全教職員に周知し、取組の方向を明確にしている。 ○教育課程の実施に当たり、各分掌等の動きの進行を管理するとともに、検証のために必要な状況把握を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒や学校、地域の実態等を把握した上で教育ビジョンを構想し、すべての教職員、児童生徒、保護者、地域住民等と共有している。 ○自ら示したビジョンの具現化に向け、適切な教育課程を編成しその実施に必要な人的・物的な体制を確保するとともに、組織的な取組体制を構築している。 ○教育課程の実施状況の評価を踏まえて改善を図り、組織的かつ計画的に教育活動の質の向上に取り組むとともに、ビジョンを検証し、見直しを図っている。 ○学校の経営状況や児童生徒の教育・学習活動について、ICTを活用するなどして、積極的に発信している。
	家庭、地域、関係機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○学校課題の解決、教育目標の達成に向けて、地域連携担当教職員やコーディネーター等を有効に機能させ、全教職員がコミュニティ・スクールの仕組みを生かした取組を主体的に進める体制づくりを推進している。 ○保護者や地域、関係団体等の意見や要望の把握、調整及び学校からの情報発信を行いながら、学校、家庭、地域の連携・協働体制を強化し、学校運営・学校支援・地域貢献の充実を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校課題や教育ビジョンを地域と共有するとともに、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして、多数の保護者や地域住民の参画による連携・協働体制、またその取組の情報発信を強化し、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりを推進し、組織的・継続的に学校運営の充実及び改善を図っている。
	学校安全	<ul style="list-style-type: none"> ○学校、家庭、地域、関係機関等が連携・協働して取り組む安全教育・安全管理（危機管理を含む）の推進体制を構築している。 ○学校安全計画・危機管理マニュアル等の検証・見直しに取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校、家庭、地域、関係機関等が、連携・協働して取り組む安全教育・安全管理（危機管理を含む）の推進体制について、常に検証・改善の視点をもって取り組んでいる。 ○学校安全計画・危機管理マニュアル等の検証・見直しを図っている。
	会計管理	<ul style="list-style-type: none"> ○校長、事務職員と連携し、学校組織として会計等の管理が適切にできているかについて定期的に確認し合う体制づくりを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○会計責任者として学校事務の業務に積極的に関わっている。 ○教頭及び事務職員と連携し、教職員に学校の運営費の重要性を示し、学校全体で財源を効果的に活用する意識付けをしている。
	学校施設・設備の活用・管理	<ul style="list-style-type: none"> ○関係分掌主任に働きかけ、学校施設・設備の問題箇所等に係る情報を共有し、スピード感をもって対応する体制づくりを行っている。 ○現有の施設・設備を有効活用するよう教職員に働きかけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員と児童生徒が安全な環境のもとで教育・学習活動に取り組めるよう、学校施設・設備についての管理体制を整備するとともに、地域の公立施設としての管理を徹底している。
	学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ○外部アンケートの結果から得られる成果や課題を分析・整理し、自己評価や学校関係者評価の充実を図り、課題解決に向けて地域や関係者等との連携を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自己評価や学校関係者評価の充実により、PDCAサイクルに基づいた目標管理型の学校評価を推進し、学校運営の活性化を図っている。
業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ○業務改善目標や取組方針を理解し、業務の効率化・最適化に向けてICTを積極的に活用するなど校内体制の改善・充実を図り、業務改善を推進している。 ○自らが率先してICTを活用した業務の効率化に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○所属教職員の勤務状況等を踏まえ、業務改善目標や取組方針を示すとともに、業務の効率化・最適化に向けた校内体制の構築により、業務改善を推進し、教育活動の充実を図っている。 ○ICTを積極的に活用した業務の効率化を進めている。 	

区分・項目	職	教頭・部主事	校長・副校長
学校教育の管理「関係」	人権教育	○人権尊重の視点に立って、全体計画や年間指導計画等に基づき、日常的に教育活動の点検・評価を行い、教職員に適切な指導・助言を行うこと等を通して、推進体制の充実を図っている。	○「山口県人権推進指針」及び「山口県人権教育推進資料」に基づき、人権が尊重された学校づくりを推進するために、児童生徒や地域社会の実情等を踏まえ、学校としての明確な方針を示すとともに、教職員の指導力の向上を図るための研修を適宜実施している。
	学力向上	○学力向上に関する取組方針について、各学年、各教科及び校務分掌間で共通認識できるような体制を構築し、自らがリーダーシップを発揮して学力向上の取組を推進している。 ○各教科におけるICTの積極的な活用を教職員に働きかけている。	○児童生徒や学校、地域の実態に応じて、学力向上の取組方針を明確に示すとともに、各学年、各教科及び校務分掌等が組織的かつ計画的に取組を進めることができるよう校内体制の構築を図っている。 ○学力向上につながるICT活用の推進を組織的にやっている。
	生徒指導教育相談	○生徒指導の取組方針や「いじめ防止基本方針」に基づき、教職員へ適切な指導・助言を行うとともに、生徒指導・教育相談担当教職員や家庭との連携を密にして、自己指導能力を高めるための開発的生徒指導及び信頼感に基づいた教育相談活動の組織的な取組を推進している。	○家庭、地域、関係機関等との連携を密にして、心の教育の基盤となる開発的生徒指導の取組方針を明確に示すとともに、「いじめ防止基本方針」の検証・見直しを図り、問題行動や不登校の未然防止と、いじめの早期発見・早期対応に向けた組織的な取組を推進している。
	健康管理体力向上	○児童生徒や学校、地域の実態等に応じて、学校における健康管理及び体力向上に向けた教育ビジョン等を校長へ進言するとともに、教職員等へ適切な指示・指導・助言等を行い、効果的・効率的な取組の検証・改善を図っている。	○児童生徒や学校、地域の実態等に応じて、学校における健康管理及び体力向上に向けた教育ビジョン等を策定するとともに、家庭や地域と連携し、効果的・効率的な取組の検証・改善を図っている。
	進路指導・キャリア教育	○全教職員の共通理解のもと、学校教育活動全体を通じた計画的なキャリア教育を推進している。 ○地域産業や地域社会と連携を図るため、関係者との意思疎通に努めている。	○児童生徒や学校、地域の実態に応じて、キャリア教育の目標を定め、全教職員の共通理解と協力体制を構築して目標の実現に向けて取り組んでいる。
	特別支援教育	○特別支援教育の理念や制度、インクルーシブ教育システム構築や合理的配慮提供の考え方等についての認識を深め、全教職員の理解を促進している。 ○校内コーディネーターと連携しつつ、自らがリーダーシップを発揮し、校内委員会の計画的な実施と組織的な支援、「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成と活用、保護者や関係機関等との連絡調整、進級・進学時における情報の引継ぎの管理を行っている。 ○学校、家庭、地域等が一体となって、障害により特別な支援を必要とする幼児児童生徒の「自立」と「生きる力」を育成することについて、全教職員の理解を促進し、地域連携教育の取組に参画する体制づくりに努めている。 ○児童生徒の障害の状態等に応じたICT活用の意義について認識を深めるとともに、個に応じたICT活用が効果的に行われるよう、教職員への情報提供や適切な指導・助言を行っている。	○特別支援教育実施の責任者として、特別支援教育や障害に関する認識を常に新たにし、特別支援教育を学校経営の柱に位置付けている。 ○自らがリーダーシップを発揮し、校内委員会の充実、校内コーディネーターの育成、「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」の活用と管理、教職員の専門性向上、保護者や関係機関等との連携、障害者理解の促進、進学時における情報の適切な引継ぎ等の徹底を図っている。 ○学校、家庭、地域等が一体となって、共生社会の実現に向けて、障害及び障害者への理解を促進することを認識し、コミュニティ・スクールの仕組みを生かしてインクルーシブ教育システムの推進に努めている。 ○児童生徒の障害の状態等に応じたICT活用が組織的に行われるよう、校内研修の実施やリーダーとなる教員の育成など、体制の整備を図っている。
教職員の人材育成「関係」	教職員理解	○日常のコミュニケーションを大切に、個々の勤務状況等を確認しながら不安や悩みを傾聴するなど、教職員の心身の健康に対してきめ細かな配慮をしている。 ○教職員一人ひとりのよさと課題を把握し、個々の教職員の課題意識やキャリアビジョン等について適切に助言している。	○個々の勤務状況や健康診断結果、日常のコミュニケーション等を通して教職員の心身の健康状態を自ら把握するとともに、不安や悩みを傾聴して教職員の健康維持に努めている。 ○教職員一人ひとりのよさと課題を踏まえ、個々の教職員の課題意識やキャリアビジョン等について十分に理解し、支援している。
	教職員評価	○校長と連携し、教職員の職務遂行状況を適切に把握し、公平性・透明性・納得性の高い評価を実現することで、当該教職員の意欲の向上と学校の活性化を図っている。	○教頭等と連携し、公平性・透明性・納得性の高い教職員評価を実現し、教職員の意欲の向上と学校の活性化を図るとともに、評価においてよさと課題を明確にし、人材育成を図っている。
	教職員研修	○教職員評価や授業評価等の仕組みを生かし、教職員のニーズをとらえた上で研修主任等と連携しながら、教職員一人ひとりが主体的に取り組む研修を実施するとともに、研修成果の共有を図っている。	○教職員のキャリアステージを踏まえ、教頭や研修主任等に働きかけ、学校の課題解決及び教職員の資質能力の向上を効果的に図ることができる研修の企画・運営について、的確に指示を与えている。
	人事管理	○教職員一人ひとりのキャリアや職務能力、業務内容・業務量を的確に把握し、それぞれのよさや課題、キャリアビジョンを踏まえ、校長を中心とした学校組織のマネジメント力の強化を図るため、校内人事について提言している。	○教職員一人ひとりのキャリアや職務能力、業務内容・業務量を的確に把握し、それぞれのよさや課題、キャリアビジョンを踏まえた上で、その能力を最大限に生かし、学校組織全体としての総合力が高まる校内人事を行っている。 ○長期的な展望をもち、校内状況を勘案しつつ全体的視野に立ち、適材適所となる人事異動を進めている。
	服務監督 綱紀保持	○所属職員の服務規律の確保と綱紀の保持に向け、校内研修の充実を図るとともに、教職員個々の状態を把握し、適切に指導・助言を行っている。	○所属職員を監督する立場としての自覚と知見、情熱をもち、校内組織・体制を確立し、職員全体の服務規律と綱紀の保持を図っている。